

ロシアの制裁回避に関する国際勧告
多国間 REPO タスクフォース共同発表
2023年3月9日

概要

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻の直後、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国、及び欧州委員会は「ロシアの支配層、代理勢力、オリガルヒ（REPO：Russian Elites, Proxies, and Oligarchs）」タスクフォースを立ち上げた。REPOタスクフォースは情報共有や連携により制裁対象のロシアの個人・団体を孤立させ、前例のない圧力をかけようとする多国間の取組である。各参加国の財務省、司法省、内務省で構成されるタスクフォースはそれぞれが持つ権限を行使してロシアの制裁対象の資産を追跡し、制裁対象のロシアの個人・団体による国際金融システムへのアクセスを大幅に制限することに成功している。REPOタスクフォースの取組は、タスクフォース以外の志を同じくする国々からの協力を活用し、欧州委員会の「凍結・押収タスクフォース」との緊密な連携の下で実施された。こうした取組により、ウクライナでのロシアの侵略戦争の支援に使用される収入源や経済資源への政権内部関係者のアクセスが拒否されている。

REPOタスクフォースの共同の取組によって数百億ドルが凍結され、高額商品、資産の凍結や押収が行われた。しかし、制裁対象の一部のロシアの支配層とその金融ネットワークは制裁回避に成功し、資金へのアクセスを維持できている者もいる。さらには、制裁対象のロシアの個人・団体が収入を増加させ、あるいは輸出規制及び制裁対象品目を調達している場合さえあるようである。かかる違法な経済活動は、ロシアにそのいわれのない戦争の代償を課し、特定のロシアの個人・団体の国際金融システムへのアクセスを拒否する多国間制裁に直接違反するものである。

REPOタスクフォースは民間部門と協働することへのコミットメントを強調し、ロシアの主要支配層・代理勢力による収益、機密物品や技術へのアクセスを拒否するため、ロシアの制裁回避戦術の類型を特定した上で、継続的な回避にさらされるリスクを軽減するための勧告を発表する。この勧告は、ウクライナにおけるロシアのいわれのない侵略戦争に対応すべく設計及び実施された金融制裁、輸出規制その他の制限措置の弱体化を防止することによって REPO 参加国全体での実効性ある制裁の実施に貢献しようとする

るものである。本勧告で確認された類型には、継続的なアクセスとコントロールを確保するための家族や側近の利用、価値を保持し富から利益を得るための不動産の利用、特定を避けるための複雑な所有構造の利用、関与を避け専門知識を活用するための支援者の利用、ロシアへの機密物品の出荷を促進するための第三国や偽の貿易情報の利用がある。

民間部門のパートナーはかかる取組への補完として、REPO 参加国が発表した勧告及び出版物のうち、自己が事業を行っている国・地域や業界に関連性を有するものについて綿密に検討する必要がある。REPO タスクフォースは、制裁対象の個人及び団体が国際金融システムを利用してロシアの残忍な侵略戦争に資金提供することを制限するために継続的な協働及び連携を行うこと、並びに刑事訴追を含めた有効で強固な制裁の実施を確実にすることに引き続きコミットする。

ロシアの制裁回避の類型

家族及び側近を利用したアクセスと管理の継続確保

REPO タスクフォース参加国は、制裁が課された後もロシアの支配層が継続的な管理と富へのアクセスの確保を目的として法人、取決め、及びその他資産の実質的支配者を自己の子に譲渡したさまざまな事例を特定した¹。別の例では、制裁対象に指定されたオリガルヒが資産隠蔽のため家族に資金を直接送金したと REPO 参加国は判断している²。制裁対象指定者の家族及び側近はこの種の制裁回避や不法資金活動の支援がしやす

¹英国国家犯罪対策庁・国家経済犯罪センター・共同マネーロンダリング情報タスクフォース及び英国金融制裁執行局「[金融制裁回避の類型: ロシアの支配層及びイネーブラー\(Financial Sanctions Evasion Typologies: Russian Elites and Enablers\)](#)」(2022年7月)参照。また、カナダ金融取引・報告分析センター(FINTRAC: Financial Transactions and Reports Analysis Centre of Canada)の「[ロシア関係の制裁回避に関連するマネーロンダリングに関する特別通告\(Special Bulletin on Russia-linked money laundering related to sanctions evasion\)](#)」(2022年3月)も参照のこと。

²米国金融犯罪取締ネットワーク(FinCEN: Financial Crimes Enforcement Network)、「[金融傾向分析: 銀行秘密法データの傾向: ロシアのオリガルヒによる2022年の金融活動 \(Trends in Bank Secrecy Act Data: Financial Activity by Russian Oligarchs in 2022\)](#)」(2022年12月22日参照)

い立場にある³。家族や側近への資産移転は指定の直前や直後に行われることもあるようであり、これは制裁対象の個人や移転支援者による制裁回避の試みであることを示している可能性がある⁴。この種の取決めは、代理人を通じて管理できることに加えて、管理又は資金を表面上家族や側近に移すことで制裁対象者が規制業界及び所管当局の両方からの精査を都合よく回避できる。最後に、事実や状況によっては、資産隠蔽、制裁が科せられた利権の隠蔽、精査の回避を試みた取決めに関連して制裁リスクが生じる可能性があり、REPO参加国はこの種の協定を支援しようとする家族及び側近に制裁を科すことを追求できる。

価値を保持するための不動産の利用、富からの収益

歴史的に、ロシアのオリガルヒや支配層は世界中で不動産投資を行っており、多くの人がその不動産の恩恵を享受していることが公に報告されている⁵。しかし、ウクライナ侵攻後、ロシアの資産を保有する手段として不動産を利用するケースが増加してきた。いくつかのこうした投資や購入は制裁回避活動であることを示している⁶。

具体的には、制裁対象のロシアの個人・団体が制裁回避から得られた収益を含む違法収益を不動産の購入を通じてロンダリングし、又はロンダリングや隠蔽をしようとする可能性があり、その場合には仲介者、名義人、代理購入者及び／又は法人や信託を含む不

³ FinCEN の「[ロシアの支配層、オリガルヒ及びこれらの家族が関係する不動産、贅沢品及び他の高価額資産に関する FinCEN 警告\(FinCEN Alert on Real Estate, Luxury Goods, and Other High-Value Assets Involving Russian Elites, Oligarchs, and their Family Members\)](#)」(2022年3月16日)参照

⁴ 欧州委員会、「[理事会規則第 833/2014 号及び理事会規則第 269/2014 号の実施に関する委員会統合 FAQs\(Commission Consolidated FAQs on the implementation of Council Regulation No 833/2014 and Council Regulation No 269/2014\)](#)」、FAQ B.1.5 (最終改訂 2023年2月7日)参照

⁵ Forbes、「[制裁対象ロシア人富豪が所有するすべての途方もないマンション及び不動産ガイド\(A Guide To All The Outrageous Mansions and Estates Owned By Sanctioned Russian Billionaires\)](#)」(2022年3月5日)参照、FinCEN、「[金融機関及び不動産会社の顧問並びに専門家\(Advisory to Financial Institutions and Real Estate Firms and Professionals\)](#)」(2017年8月22日)参照

⁶ 米国司法省「[ロシア人オリガルヒ Oleg Deripaska の利益となる制裁回避行為を行ったとして英国実業家を逮捕\(U.K. Businessman Arrested For Sanctions Evasion Benefitting Russian Oligarch Oleg Deripaska\)](#)」(2022年10月11日)参照

透明な会社構造の背後に隠していることが少なくない⁷。制裁回避活動を示す別の兆候として、市場価格を下回る又は上回る不動産の購入、ロシアと潜在的なつながりを持つ海外買主を使用するなど、既知のマネーロンダリングの類型を辿るかもしれない。さらに、制裁対象のロシア人やその代理人が不動産を取得することで「居住権及び／又は市民権を取得」し、不正資金リスクが低いとみなされ得る国において、「世間体を整え、高い価値評価がなされる直接利用可能な物質利益を確保する」⁸狙いにも役立つであろう。

身元を隠すための複雑な所有構造の利用

マネーロンダリングを行う者や他の不正行為者は、ペーパーカンパニーやその他の会社や取決めを利用して発覚を避けることが少なくないことはよく知られており、制裁対象のロシア人やその代理人も同様である。所管当局により何年もかけて明らかにされてきたスキームでは、これらの行為者が複雑な所有構造を利用して特定の資産や事業者とのつながりを隠蔽する方法が示されている⁹。制裁対象指定者が法的主体及び信託のような法的取決めを組み合わせることで発覚しないようにすることで、制裁回避スキームへの関与及び富の隠蔽がさらに判りにくくなることがある¹⁰。具体的には、REPO 参加国は制裁執行を妨害するように設計されたとみられる信託取決めを発見した。これら取決めは法

⁷ FinCEN、[「制裁対象のロシアの支配層、オリガルヒ及びこれらの代理勢力による米国商用不動産投資の可能性に関する FinCEN 警告\(Alert on Potential U.S. Commercial Real Estate Investments by Sanctioned Russian Elites, Oligarchs, and Their Proxies\)」](#) (2023 年 1 月 25 日)

⁸ 金融活動タスクフォース、[「不動産セクターのリスクベース・アプローチのガイダンス\(Risk Based Approach Guidance for the Real Estate Sector\)」](#) (2022 年 7 月 26 日)参照。また FINTRAC、[「ロシア関係の制裁回避に関連するマネーロンダリングに関する特別通告\(Special Bulletin on Russia-linked money laundering related to sanctions evasion\)」](#) (2022 年 3 月)も参照。

⁹ 米国財務省、[「米国財務省、Suleiman Kerimov 信託の 10 億ドル以上を封鎖\(U.S. Treasury Blocks Over \\$1 Billion in Suleiman Kerimov Trust\)」](#) (2022 年 6 月 30 日)参照。また FinCEN、[「ロシアの支配層、オリガルヒ及びこれらの家族が関係する不動産、贅沢品及び他の高価額資産に関する FinCEN 警告\(FinCEN Alert on Real Estate, Luxury Goods, and Other High-Value Assets Involving Russian Elites, Oligarchs, and their Family Members\)」](#) (2022 年 3 月 16 日)も参照

¹⁰例として米国司法省「[ロシア人オリガルヒ所有 9,000 万ドルのヨットの制裁回避を支援したとして英国及びロシアの実業家を逮捕起訴\(Arrest and Criminal Charges Against British and Russian Businessmen for Facilitating Sanctions Evasion of Russian Oligarch's \\$90 Million Yacht\)」](#) (2023 年 1 月 20 日)も参照

律事務所、譲与者（後援者ともいう）、受託者、設定者、受益者など、当該信託の関係者全員が制裁回避に関与している可能性がある。制裁対象のロシアの個人・団体及びその代理人がこれらの法的構造および取決めに近親者及び側近を巻き込むことで自己の所有権や資産との関係をさらに曖昧にすることもある¹¹。これらの法主体及び取決めが租税回避地若しくは会社設立回避地を拠点とすることも珍しくなく、そうすることでロシアの支配層及びその代理人がある程度の秘密を保持できる余地がある¹²。加えて、従来からの租税回避地に登録されているペーパーカンパニーが会社の登録地とは異なる法域の金融機関に国際電信送金を行っている場合（非居住者向けバンキング）には、特に注意が必要である¹³。

イネーブラーを利用して関与を回避し、専門知識を活用する

制裁対象のロシアの個人・団体は、国際金融システムで頻繁に取引を行っている者を含めた重要な専門職の一定人を利用することで制裁回避活動への直接関与を回避しようとする場合がある。イネーブラー（支援者）と呼ばれるこれらの人物は、制裁対象指定者の回避の活動を直接・間接に支援する目的で、とりわけ銀行口座の開設、金銭の送受、企業設立などの能力を活用する¹⁴。イネーブラーは多くの場合、制裁対象指定者に代わって一定の機能を果たし、制裁対象者が引き続き自己の資金にアクセスできるようにする。会社設立に一般的に利用されるオフショア金融センターでイネーブラーが業務を営

¹¹英国国家犯罪対策庁・国家経済犯罪センター・共同マネーロンダリング情報タスクフォース及び英国金融制裁執行局「[金融制裁回避の類型: ロシアの支配層及びイネーブラー\(Financial Sanctions Evasion Typologies: Russian Elites and Enablers\)](#)」(2022年7月)参照。また、FinCEN、「[制裁対象のロシアの支配層、オリガルヒ及びこれらの代理勢力による米国商用不動産投資の可能性に関する FinCEN 警告\(Alert on Potential U.S. Commercial Real Estate Investments by Sanctioned Russian Elites, Oligarchs, and Their Proxies\)](#)」(2023年1月25日)も参照。

¹² 例として、FINTRAC、「[ロシア関係の制裁回避に関連するマネーロンダリングに関する特別通告\(Special Bulletin on Russia-linked money laundering related to sanctions evasion\)](#)」(2022年3月)参照

¹³ 同上

¹⁴ 2022年5月8日、米国国務省との協議により、外国資産管理室（OFAC）は、米国人による一定のサービス（信託及び企業サービス会社を含む。）をロシア連邦におけるあらゆる人に対して輸出することを禁止する決定を発令した。米国財務省「[大統領令第14071号1条\(a\)\(ii\)に基づく決定](#)」（2022年5月8日）を参照

んでいる場合がある。イネーブラーとなるのは弁護士¹⁵、会計士、信託及び企業サービス会社などである¹⁶。これらの他、制裁対象指定者が利用できるイネーブラーとして、富裕層の個人投資家や機関投資家からの投資を取り纏める個人・事業者もいる。これらのタイプの個人や事業者は投資者が自分ではアクセスできないプライベートファンドへの資金投入のための投資「供給路提供」や投資集約を行う。かかる自分ではアクセスできない理由には、プライベートファンドへの投資のための資産又は収入の要件を満たしていない、プライベートファンドの顧問との関係性を持っていない、自分の身元の開示を避けたいなどがある¹⁷。

第三国の使用、ロシアへの機密物品の出荷を容易にするための虚偽情報

REPO タスクフォースの参加国による制裁、輸出規制及び制限措置はロシア政権の収入を奪い、軍民両用物品を含め、ロシアの軍産複合体を支援するための機密物品へのアクセスを禁止するものである¹⁸。しかし REPO タスクフォースの参加国は、一部のロシアのエンドユーザーが引き続き機密物品の入手を求めており、しかも実際に入手できている場合があることを確認している¹⁹。

¹⁵ いくつかの場合において、一定の法的サービスを制裁対象者に提供することは認められる。例えば、OFAC は一定の法的サービスを提供することを許可する一定のジェネラル・ライセンスを発付した。ロシアの有害な制裁規則 (Russian Harmful Sanctions Regulations) 31 C.F.R. Part 587, "[§ 587.506 一定の法的サービスの提供 \(Provision of certain legal services\)](#)" を参照。ロシアの有害な制裁規則 (Russian Harmful Sanctions Regulations) 31 C.F.R. Part 587, "[§ 587.507 米国外に由来する資金に基づく法的サービスの支払い \(Payment for legal services from funds originating outside the United States\)](#)" も参照。

¹⁶ 英国国家犯罪対策庁・国家経済犯罪センター・共同マネーロンダリング情報タスクフォース及び英国金融制裁執行局「[金融制裁回避の類型: ロシアの支配層及びイネーブラー \(Financial Sanctions Evasion Typologies: Russian Elites and Enablers\)](#)」(2022年7月)参照。

¹⁷ 米国財務省、「[テロリストへの資金提供及び金融犯罪に関する副長官の意見書、Elizabeth Rosenberg ABA-ABA、金融犯罪取締会議 \(Remarks by Assistant Secretary for Terrorist Financing and Financial Crimes Elizabeth Rosenberg ABA-ABA Financial Crimes Enforcement Conference\)](#)」(2022年12月5日)参照。

¹⁸ 「懸念物品(commodities of concern)」リスト参照。FinCEN、「[FinCEN 及び米国商務省産業安全保障局、ロシア及びベラルーシによる輸出管理回避の試みに対する警戒引き上げを要求 \(FinCEN and the U.S. Department of Commerce's Bureau of Industry and Security Urge Increased Vigilance for Potential Russian and Belarusian Export Control Evasion Attempts\)](#)」(2022年6月28日)参照。

¹⁹ 米国財務省、「[財務省-商務省-国務省警告: ロシアの軍産複合体に対する制裁及び輸出管理の影響 \(Treasury-Commerce-State Alert: Impact of Sanctions and Export Controls on Russia's Military Industrial](#)

ロシアのエンドユーザーが利用する手口の1つが、物品の最終仕向地としてしばしば第三国の乙仲業者を指定し、実際にはこれらの物品をロシアにある最終仕向地に転送するという方法である。これらの取引に従事する企業が取引とは無関係を装って既知の積み替え場所を使用している場合がよくある²⁰。これらのロシアのエンドユーザーは物品の配送を確実にするため、船荷証券情報その他の裏付文書の偽造（貿易金融情報の偽造などを含む）を行う場合もある²¹。

ロシア関連の不法資金問題に対する継続的な国際協力

ロシア関連不法資金制裁 (RRIFS: Russia-Related Illicit Finance and Sanctions) 資金情報機関国際ワーキンググループのほとんどの参加国は、マネーロンダリング、制裁回避、サイバー脅威、汚職を含め、ロシア連邦による不当なウクライナ侵略に関連する違法行為について同様の傾向/類型を観察している。RRIFS 参加国によるこれらの観察の具体例は、FinCEN の「[金融傾向分析：銀行秘密法データの傾向：ロシアのオリガルヒによる 2022 年の金融活動 \(Trends in Bank Secrecy Act Data: Financial Activity by Russian Oligarchs in 2022\)](#)」、FINTRAC の「[ロシア関係の制裁回避に関連するマネーロンダリングに関する特別通告\(Special Bulletin on Russia-linked money laundering related to sanctions evasion\)](#)」及び FIU・ラトビアの「[ロシア関係の制裁回避の指標に関する研究 \(Indicators of Russia-Related Sanctions Evasion\)](#)」に記述されている。RRIFS の参加国は 2022 年 3 月にワーキンググループを立ち上げて以来、それぞれのマンデート及び権限の範囲内でこれらの違法行為に関する戦略的な金融情報共有を短期間で強化し、各種関連問題についての戦略レベルの情報（傾向、類型、関連するマネーロンダリング指標、関心のある国など）を伝達することによ

[Complex\)](#) (2022 年 10 月 14 日)参照。また、米国財務省、「[財務省による世界のロシア軍サプライチェーン、クレムリン関連ネットワーク、支配層及び西側財産への制裁\(Treasury Sanctions Global Russian Military Supply Chain, Kremlin-linked Networks, and Elites with Western Fortunes\)](#)」(2022 年 11 月 14 日)も参照

²⁰ FinCEN、「[FinCEN 及び米国商務省産業安全保障局、ロシア及びベラルーシによる輸出管理回避の試みに対する警戒引き上げを要求\(FinCEN and the U.S. Department of Commerce’s Bureau of Industry and Security Urge Increased Vigilance for Potential Russian and Belarusian Export Control Evasion Attempts\)](#)」(2022 年 6 月 28 日)参照

²¹ 欧州委員会、「[理事会規則第 833/2014 号及び理事会規則第 269/2014 号の実施に関する委員会統合 FAQs\(Commission Consolidated FAQs on the implementation of Council Regulation No 833/2014 and Council Regulation No 269/2014\)](#)」、FAQ A.2, D.2 (最終改訂 2023 年 2 月 7 日)も参照

り RRIFS 参加国間の共通理解基盤を構築してきた。RRIFS 参加国は国際ワーキンググループの目標達成のため、それぞれの AML/CFT 制度の法的枠組みの中で、法執行機関その他の所管当局及び民間部門との協力に引き続きコミットしている。

勧告

FATF 勧告を踏まえた国内法の遵守の確保

規制対象事業者は、金融機関であるか特定非金融業者及び職業専門家であるかにかかわらず、その国で実施されている金融活動作業部会(FATF: Financial Action Task Force)の勧告に従うべきである。これには、シェルカンパニーやノミニーの利用などの違法な金融活動を防止するための適切なリスク軽減措置を策定することが含まれる。

AML/CFT 関連法規制を踏まえたコンプライアンス・プログラムの導入と定期的な見直しの確保

規制対象事業者は、その国で定められている AML/CFT 法規制及び報告義務（疑わしい取引の届出に関連するものを含む）を遵守する全ての必要な措置も講じるべきである。規制対象事業者は違法行為を特定して報告する義務を負っており、当該事業者が AML/CFT 法規制を常に遵守することは、ロシアの制裁回避などの違法な金融活動に国々を横断して対抗する REPO 参加国の取組において欠かすことのできないものである。

既存の官民パートナーシップへの参加

規制対象事業者²²は、ロシアの制裁回避活動を防止するための REPO タスクフォース間の共同の取組において欠かすことができないものである。国際金融システムにおける規制対象事業者の独特の役割に基づいて、ロシアの制裁回避活動のリスクを軽減するための貴重なデータ及び見識が得られる。一方、規制対象事業者の役割上、一般的に民間部門としての視点に限定される。規制対象事業者及び非規制対象事業者は、等しく所管当局の間の既存の官民パートナーシップへの参加を検討すべきである。かかる取決めを通

²²規制対象事業者とは、法律によりマネーロンダリング及びテロ資金供与対策 (AML/CFT : anti-money laundering/countering the financing of terrorism)の義務を負う民間事業者のことである。

じて、規制対象事業者は、ロシアの制裁回避活動について所管当局から情報提供を受けて、その見解を知る機会を得て自らの取組の参考にすることができる²³。その一方で、所管当局の側では規制対象事業者から学び、民間部門によって特定されたリスク、傾向、及び類型を一層認識することができる。所管当局及び民間事業者は等しくこれらの分野により関与する機会を探求し、ロシアの制裁回避の取組並びに他の形態の不法資金に対抗すべきである。このような取組は、所管当局間で、潜在的な違反行為を特定し、報告し、そして指摘するための協力を促進することにも有益である。

情報共有プロトコルの活用

規制対象事業者は、顧客情報、取引の詳細、取引文書などの貴重な情報にアクセスできるため、不法資金及びロシアの制裁回避の撲滅の最前線に立つことになり、疑わしい活動を発見することができる。ただし、このような規制対象事業者の立場では、特定の顧客や事業分野に特化しており、背後にある懸念される活動に対しては限定的な知見しか得られないこともある。この障害を克服するため、規制対象事業者は、もし各国で実行可能であるならば、既存の情報共有メカニズムを通じて他の規制対象事業者が保有するデータ及び独自の立場を活用し、ロシアの制裁回避活動のリスクを特定し軽減するための取組を強化するべきである。

リスク評価の更新

規制対象事業者は、ロシアの制裁回避を含め、自己の事業が直面する不法資金リスクを軽減する取組の参考とするため、内部リスク評価に依存することがよくある。ロシアのウクライナ侵攻以来、世界の金融及び貿易システムは劇的に変化し、様々なプレイヤーが今や閉ざされてしまった世界のルートに代わる新しい道を見つけようとしている。規

²³ FinCEN Exchange は、米国における多くの情報交換に関する権限及びプログラム（民間同士の情報共有及び他の官民の情報共有に関する権限が含まれる。）の一例である。FinCEN Exchange は、FinCEN の法執行機関、国家安全機関、金融機関及びその他の関連する民間団体の間での自主的な官民情報共有パートナーシップであり、効果的及び効率的にマネーロンダリング、テロ資金供与、組織犯罪及びその他の金融犯罪に対抗すること、金融システムを不正使用から保護すること、及び国家安全保障を促進することを目的としている。FinCEN は、特定の捜査活動及び優先事項（例えば制裁回避）を進めることを補助することを目的として、機能重視の Exchanges を主催して特定の法執行機関及び重要な金融機関をまとめた。この機能重視の目的は、金融情報を共有する促進されたサイクルを作るための二方向の情報共有をある程度確立させることを目指している。

制裁対象事業者は不正行為の変化及びそうした変化がいかにして自己の事業が直面する具体的なリスクとなるのかを認識する必要がある。リスク評価を常に最新の状態に保っておくことは事業を脅かすこれらの変化を把握するための重要な方法である。

制裁リスク及び自己への影響に対する AML/CFT の規制対象事業者以外の認識の向上

制裁は、制裁を実施している当局が関連する国における全ての自然人及び法人に適用される。事業者のなかでも、AML/CFT の規制対象事業者に重点が置かれているが、AML/CFT 規制の対象でない多くの経済活動体及び事業者が制裁のリスクとエクスポージャーに直面する²⁴。経済活動体及び事業者は、ロシアによる制裁回避の助長に最終的につながらないように、制裁及びその実施について理解を深めるべく知る機会と関与を模索すべきである²⁵。それと同時に、これらのタイプの経済活動体及び事業者は、各自のリスク軽減措置を実施可能にし、各国で発効した制裁の遵守を確実にするための、制裁遵守措置に対する投資の重要性を認識しておくべきである²⁶

²⁴ 例として仏国 Ministère de l'Économie, des Finances et de la Souveraineté industrielle et numérique, [“Gels des Avoir – Direction Générale du Trésor.”](#) 参照

²⁵ 例として欧州委員会、[「理事会規則第 833/2014 号及び理事会規則第 269/2014 号の実施に関する委員会統合 FAQs\(Commission Consolidated FAQs on the implementation of Council Regulation No 833/2014 and Council Regulation No 269/2014\)」](#)、FAQ A.2 (最終改訂 2023 年 2 月 7 日)参照。また米国財務省、[「OFAC 遵守コミットメントの枠組み\(A Framework for OFAC Compliance Commitments\)」](#) (2019 年 5 月)も参照

²⁶ 例としてカナダ政府、[「ロシアによるウクライナ侵略に関連するカナダの制裁についてのカナダ事業者への勧告\(Advisory to Canadian Businesses on Canada's Sanctions Related to the Russian invasion of Ukraine\)」](#) (2022 年 9 月)も参照